



セクター概要

| | |
|-----------------------------------|---|
| 非食品産業に対するグロス融資額 ¹ | 101兆INR（2020/1/31時点） 内訳： 農業 – 13 per cent 工業 – 31.7 per cent サービス – 27.3 per cent |
| 預金額（SCBs: 指定商業銀行の場合） ² | 132.1兆INR（2020/1時点） |
| 預貸率（SCBs: 指定商業銀行の場合） ³ | 75.7%（2019/12時点） |
| 自己資本比率（業界平均*） ⁴ | 15.2%（2019/9時点） |
| 費用収益比率（ノンバンク） ⁵ | 80.0%（H1: 2019-20#時点） |
| グロス不良債権比率 ⁶ | 9.3%（2019/9時点） |
| ネット不良債権比率 ⁷ | 3.7%（2019/9時点） |

* Industry avg is for all SCB – Scheduled Commercial banks.

Provisional data

顕在化した、または潜在的な影響

想定される全体的な影響

- 銀行の利益率は以下の理由により悪影響を受ける
 - 市場の景気後退および消費者マインドの冷え込みによりローンの取引量が低下する。
 - ロックダウンの影響で、支払猶予期間後の延滞件数が増加する。
 - 低金利政策により純利息マージンが減少する。
 - 国際取引の低下により銀行取引収入が落ち込む。
 - 資本市場の不安定化に伴い、富裕層向け資産運用関連の手数料収入が落ち込む。
- これらの悪影響の一部は、次の施策により相殺可能：資金コストの低減、法定流動性比率(SLR)に基づいたポートフォリオからの利益、中期的な対応としてのコスト最適化、デジタル化および金利に依存しない収益への注力など
- 短期的には
 - 貯蓄により預金が増加する可能性があり、銀行に対する流動性要求を和らげる。
 - 個人は更新保険料の支払いを延期、かつ／もしくは養老保険商品を選択するようになり、資本市場の流動性に悪影響を及ぼす。しかし、健全なバランスシートを保つ規模が大きい保険会社および銀行にとってはプラスの影響を及ぼす可能性もある。
- 経済活動の低下により、住宅資産、消費財および運転資金に対する借入需要が落ち込み、結果として貸出伸び率の主要なドライバーの一つであったリテールファイナンス部門が最低でも2四半期間は影響を受ける。
- リテールセクターおよびコーポレートセクターが直面する未曾有の状況に対応するために、既存の規制枠組みを迅速に調整しない限り、債務不履行や破綻のリスクが生じる。
- 財務報告の観点から見ると銀行はIndian GAAPに準拠する一方、ノンバンクはInd-ASに準拠する。両会計基準におけるクレジットコストの定量化と報告に関する差異（Ind-ASがより厳格）によりレポート上はノンバンクへの影響がより大きくなる。

1. Monthly Bulletin, RBI, 11 March 2020, accessed on 01 April 2020

2. Bank credit growth at 7.6% as on 03 January 2020, Business Standard, 16 January 2020, accessed on 01 April 2020

3. Commercial banks at a glance: Reserve Bank of India, accessed on 01 April 2020

4. Financial Stability Report, Reserve Bank of India, December 2019, accessed on 01 April 2020

5. Report on Trend and Progress of Banking in India 2018-19, Reserve Bank of India, accessed on 01 April 2020

6. Financial Stability Report, Reserve Bank of India, December 2019, accessed on 01 April 2020

7. Financial Stability Report, Reserve Bank of India, December 2019, accessed on 01 April 2020



顕在化した、または潜在的な影響

流動性

- 最近RBIが発表した預金準備率および限界貸出金利(Marginal Standing Facility)に関する施策は、金融機関における流動性確保に有利に働く可能性がある。ただし、顧客がより安全な大規模銀行に資産を移すことで、余裕のない民間銀行、協同組合銀行や小規模なファイナンスバンクは悪影響を受ける可能性がある。以下の点から、短・中期の流動性リスクに対するストレステストを実施すべきである。
 - EMI（分割返済）に関する返済期限猶予の発令後となるFY21第2四半期および第3四半期に表面化することが予想される、大規模な滞納による影響。
 - ポートフォリオにおける潜在的な貸倒損失の不確実性が証券化取引の低下をまねき、結果としてノンバンクの資金調達能力に与える影響。
 - 返済期限猶予対象外であるその他の金融機関から受けたタームローンや融資の返済。
 - 債券や非転換社債といった資本市場から調達した資金の返済。
- 銀行とノンバンクは「返済による継続的なキャッシュインフロー」と「債務者に対する3か月の返済期限猶予」のバランスを取ることが求められる。
- 債券のパニック売りを回避しながら、銀行は様々な金利シナリオが資本に及ぼす影響を評価するため、債券価格のシナリオ分析が必要となる可能性がある。
- 返済期限猶予期間に証券化プールの既存の買い手が信用補完措置（クレジット・エンハンスメント）を強いる可能性がある。結果として当該証券化プールの信用格付けと売り手の流動性に影響を与える。

信用力

- 政府の強力な経済政策がない場合、自動車および自動車部品、航空機、旅行および観光、小売りおよび耐久消費財並びに不動産および建設業界への融資は全体として問題債権（Stressed Assets）となる見込み。
- 既に大きなストレスに直面するインフラ業界は、高速道路通行料の回収停止や電力会社への支払、更には現時点で空港管理業者が直面する問題などで多大なプレッシャーを抱えることになると考えられる。需要の更なる急激な下落により、これらの影響は拡大する。
- 嗜好品やサービスを取り扱う中小企業は悪影響を受けるであろう。このセグメントは流動性の確保とバンキングセクターからの譲許的な金利による信用補完が必要となる。
- 消費者信用においては、低価格住宅、二輪に関する融資、マイクロファイナンスおよびゴールドローンが悪影響を受ける。RBIが最近公表した返済期限猶予に関するガイドラインは本セグメントに寄り添ったものであるが、延滞件数の増加（特に無担保貸付およびマイクロファイナンス金融機関における）による実際の影響は第2四半期までに現れてくる見込み。
- 借り手は見直しを行ったキャッシュフロー予測に基づき借入の内容を見直す必要が出てくる。結果として、COVID-19によって影響を受けたローンを、一度だけ組みなおすことを許可する規制が必要となる。



顕在化した、または潜在的な影響

業務と統制

- ロックダウン期間中はデジタルチャネルを利用した銀行サービスが増加する。特に支払処理に顕著に表れる。銀行は回収プロセスを含む様々な業務において、顧客との接点のデジタル化を促進することが望まれる。現金回収に重きを置くビジネスは、ニューノーマルに即したオペレーティングモデルへと変革することが見込まれる。
- この危機により銀行および金融サービス業界は新しい仕事の仕方を取り込まざるを得なくなっている。この業界は比較的スムーズにリモートワーク環境に移行しており、これは今後のコスト構造を形成することになるだろう。また、支払、融資、報告書作成や様々な質問対応などの業務におけるセルフサービス化および自動化が進むであろう。
- 銀行はコストを削減するために、業務プロセスのデジタル化、従業員、リモートワークおよび職場の最適化に関する革新的なアプローチを取り入れる必要が出てくるだろう。
- COVID-19の結果として、世界的にSNSやSMSを通じたソーシャルエンジニアリングを活用した各種の詐欺が横行している。リモートワーク（銀行および外部業者）向けに導入された統制コントロール体制やサイバーセキュリティなどの危機対策の有効性が試されることになるであろう。
- COVID-19が債務者に与える短期的な影響に鑑みて、銀行内部で管理する債務者格付を見直す必要が出てくるであろう。

推奨される主要な政策案

| 分類 | 推奨内容 |
|----------------------|---|
| 資産の分類基準 | <ul style="list-style-type: none"> • ストレスを受けているセクターおよび個人のセグメント並びに債務不履行に陥った債権者などに関する資産の分類および引当の基準策定について当局が支援する。また、最大9か月の対応猶予期間を与える。 |
| リストラチャリング（貸出条件等の見直し） | <ul style="list-style-type: none"> • 貸倒引当の観点で債権分類を変更する、全てのビジネスを対象とした「一度限りのリストラチャリング」を可能とすべきである。 • 既存の破綻処理の枠組みをより実態に即したものにすることで、多くの企業を債務不履行や破産といった状況に追い込まないようにすべきである。 |
| 証券化/貸出債権譲渡 | <ul style="list-style-type: none"> • ノンバンクと証券化取引を支援する銀行に対し、COVID-19関連の信用保証スキームの期限を延長する。 |
| 早期是正措置（PCA）基準 | <ul style="list-style-type: none"> • 各セクターにおけるポートフォリオの悪化状況によっては、PCA基準の導入期限を1年ほど後ろ倒しにすべきである。 |
| 電子決済 | <ul style="list-style-type: none"> • 電子決済への移行を加速させるために、電子決済を利用する店舗、小売業者や消費者に対して税金引き下げ等のインセンティブを提供すべきである。 |
| 流動化支援 | <ul style="list-style-type: none"> • 顧客には分割返済(EMI)を延期できる選択肢があることを考慮し、ノンバンクは債券および社債に関するサービスを3カ月は控えるべきである。 • 企業が流動性の危機を乗り越えられるよう、税金の支払期限を少なくとも6ヶ月（2020年9月末まで）猶予するべきである。 |



推奨される主要な政策案

| 分類 | 推奨内容 |
|----------------------------|---|
| ストレスを受けているセクターへのサポート・パッケージ | <ul style="list-style-type: none">• 経済への影響が中長期に及ぶ場合、韓国、シンガポール、米国など他国で政策介入が採られていることに倣い、インドも次の事項を検討する可能性がある。<ul style="list-style-type: none">○ 影響を受けたセクターへの貸金サポートと税金免除/繰延○ 借り手が返済義務を履行するための十分な余裕を取り戻せるよう、返済期限を事態が正常に戻った後6ヶ月猶予する。○ 影響を受けているセクターの延滞による影響を緩和するため、返済猶予期間中に蓄積し未払いとなっていた個人向け分割返済ローンについて、長期のサブローンを組成する。○ 中小零細企業の債務保証をする。○ システムに流動性を注入するために、発行市場と流通市場で社債を購入する。○ 個人向けおよび中小零細企業に対する貸付が流動性不足とならないよう、コマーシャルペーパーと金融機関のターム物資産担保証券を購入する。 |

金融サービス：保険(1/3)



セクター概要¹

インドの保険セクターは、20年度に堅調な成長を遂げており、2月までの年次ベースで、損害保険が最大13%、生命保険セクターが最大18%の成長率となっている。

| 事業内容 | 単位 | 2019年2月 (年次ベース) | 2020年2月 (年次ベース) | 成長率 (%) |
|-----------------------------|-------|--------------------|--------------------|---------|
| 生命保険 (個人向け年換算保険料) | 1億INR | 5,719 | 6,751.1 | 18 |
| 損害保険 | 1億INR | 14,409.2 | 16,340.9 | 13 |
| 個人向け保険 (自動車保険、医療保険、傷害保険) | 1億INR | 10,294.6 | 11,504.5 | 12 |
| 自動車保険 | 1億INR | 5,831.6 | 6,348.1 | 9 |
| 医療保険、傷害保険 | 1億INR | 4,463.1 | 5,156.4 | 16 |
| 医療保険 | 1億INR | 963.3 | 1,260.2 | 31 |
| 傷害保険 | 1億INR | 3,499.7 | 3,896.1 | 11 |
| 法人向け保険 | 1億INR | 4,114.6 | 4,836.4 | 18 |

顕在化した、または潜在的な影響

事業全体

- 現在のパンデミックの状況により医療保険商品の認知度が高まり、デジタル化した医療保険商品の取引が増加した。
- 保険契約者の手元に資金が不足しているため、保険更新料の支払いが遅れる可能性がある。また、保険契約者は現在の厳しい状況下において純粋リスクをカバーする保険に集中しがちであるため、より顧客維持に重点が置かれている。
- 新規の貯蓄型保険事業や損害保険事業は停滞する見込み。養老保険商品は、個人投資家による長期の養老保険商品と資本市場への投資ミックスの変化から利益を得る可能性がある。
- 全体的な経済シナリオを考慮すると、中小企業群の医療保険セグメントの成長は短期的には弱まる可能性がある。

ターゲット・オペレーティング・モデル

- デジタル化は、人々がリモート環境でデジタルを活用した働き方に慣れる上で非常に大きな役割を果たすだろう。保険会社はペーパーレスでアプリ/ウェブベースのシームレスなサービス提供の方法を開発する必要がある。
- 人的生産性をより向上させるため、プロセスをデジタル化し、より効率的なものにする必要がある。このような業務改善は経済回復後に効果を発揮する。
- デジタル化は保険請求や保険契約管理を行う関連機能の一元化につながるだろう。

費用効率

- 費用効率に重点を置くことは短期的には売上の圧力とともに重要事項となる。
- 人工知能 (AI) や機械学習 (ML) を使用すれば、契約締結、保険請求、その他サービス、および更新のプロセスにおいて、顧客満足度を高めながら運用コストを削減できる。

1. Calculations based on data available on websites of Life Insurance Council and General Insurance Council, accessed on 1 April 2020



顕在化した、または潜在的な影響

保険数理

- たとえば死亡率、請求発生率、回復率、失効率といったすべての主要な仮定は、短期的な調整が必要になる可能性がある。ただし、保険数理人は一般的にいくつかの経験の進展を待ってから、これらの仮定を中央推定値にを組み込むであろう。
- 高い感染率、アウトブレイクの激しさ、潜伏期間の長さは、入院治療、入院前、入院後の保険請求を増加させる。発生率が増加すれば、罹患率の仮定を最終的に修正する必要がある。
- 最近の経験を踏まえると、「事業での損失」または「収益の損失」に焦点を当てた商品の開発が必要になる。同様の事業損失に関する見積もりは重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- 選択的手術は減少し関連する保険請求も短期的には減少するが、全体としての保険請求は増加するため損害率は上昇する。

投資

- COVID-19の影響により将来の経済活動が不確実な中で、経済金融市場の低迷が長引けば保険会社は国債の運用に頼る局面が増えるだろう。
- 金利が大幅に低下すると、信用スプレッドが拡大し、株式のボラティリティが上昇する。数理的責任準備金の計算にアクチュアリーが使用する割引率は低下する。今後数年間は続くであろう「ニューノーマル」の状況下でこの金利水準が続けば、プレミアムに圧力がかかる可能性がある。
- 満期が到来した資産の再投資は金融機関にとってさらに困難となり、低金利環境が長期にわたる見通しはすべての保険会社が持つアセット・ライアビリティ・マネジメント(ALM)哲学に本質的な課題をもたらすものであり、その一貫性にも疑問を投げかける可能性がある。

資本とソルベンシー(支払余力)

- 成長レベルが抑制され、間接費を吸収できるレベルが低下するため、資本に圧力がかかる可能性がある。
- 経済状況によって、法定責任準備金評価に使用される運用仮定および割引率の慎重な変更は責任準備金を増加させる。
- 資産価値は以下の理由により低下する。
 - 信用の質の低下とスプレッドの拡大
 - 再保険会社が直面する将来の損失が回復可能なものの信用リスクをも増大させる
 - 株価の劇的な下落
 - 責任準備金要件の増加と資産価値の減少は、すべての保険会社のソルベンシーに悪影響を及ぼすことが予想される。影響の程度は、展開されているALM戦略、ビジネスの種類およびその他の運用面によって異なる場合がある。



顕在化した、または潜在的な影響

リスク・マネジメント

- 保険会社が資本の計算でソルベンシーII / RBCアプローチをとる場合、すべてのリスクに同時に打撃を与える200分の1のストレスシナリオを調整する必要がある。
 - 人口統計（死亡率の罹患率による打撃）
 - 市場（金利と株式による打撃）
 - 運用リスクによる打撃（operational risk shocks（流通、リモートワーク、その他サプライチェーンの影響））
- COVID-19の状況はちょうど上記ストレスが表出した状態に近く、チーフ・リスク・オフィサー(CRO)は現在の資本枠組みの十分性を試験的にチェックできる状況にある。
- 不確実性を考慮すると、再保険の出再保護と医療保険会社のビジネスの範囲は拡大する可能性が高く、異常災害保険を持つ必要があるかもしれない。
 - GDPの大幅な低下が予想される経済見通しの中で、マーケットリスクを下げ、より高い利回りを固定するためのリスク管理ツールとしてデリバティブの使用が増加する。
 - デジタル化と自動化の増加により、保険会社はより大きなサイバー攻撃の脅威にさらされる。また、保険会社はサードパーティであるサービスプロバイダーによる大規模エコシステムを有しているため、それによりサイバーリスクへのエクスポージャーが拡大する。

推奨される主要な政策案

| 分類 | 推奨内容 |
|------------------|--|
| 支払遅延ありの自動ロールオーバー | <ul style="list-style-type: none"> • ロックダウンフェーズでは、規制当局は保険料の支払いに一定の猶予期間とともに自動更新の規定を提供すれば、保険契約を有効に保つことができる。 |
| 商品承認の迅速化 | <ul style="list-style-type: none"> • ロックダウン後の状況は経済的に困難な状況となることから、保険業界はこれに合わせて調整した商品の導入を検討する。特に個人向け商品の承認プロセスを迅速化することは有益であろう。 |
| 政府の保険料支払いの迅速化 | <ul style="list-style-type: none"> • 政府の保険料の支払いの迅速化は、保険会社のキャッシュフローにとって非常に有益なものとなる。 |
| 外国直接投資(FDI)制限の緩和 | <ul style="list-style-type: none"> • ストレスを考慮し、保険会社が十分な資本を確保できるよう、FDI制限の早めの緩和を検討することは価値がある。 |
| ソルベンシー・ガイドライン | <ul style="list-style-type: none"> • インドでは現在ファクターベースでソルベンシー資本計算を行っている。COVID-19の影響は、それによってもたらされるリスクを完全に調整および軽減することができるリスクベースでの資本フレームワークを支持する意見を補強する。 |